

2015年12月14日

《声明》教科書会社による現職文科大臣への政治献金に強く抗議する！

日本出版労働組合連合会
中央執行委員長 大谷充

日本出版労働組合連合会
教科書共闘会議議長 小森浩二

東京都選挙管理委員会が公開した 2014 年の政治資金収支報告書で、株式会社三省堂が下村博文前文部科学大臣を代表とする自民党支部に対し、文科相在任中に献金していたことが判明した。出版労連及び教科書共闘会議は、このことに強く抗議する。

そもそも教科書出版という事業は、憲法 26 条が保障する子どもの学ぶ権利を実現するための具体的な営みである。それは国民全体の負託を受けて行われるものであり、国民からの信頼を前提としている。戦前の教科書が国家の意思を子どもに植えつける手段となってしまったことを反省し、国定教科書制度ではなく、民間で教科書を発行する制度に改めたことの意義はそこにある。したがって、教科書発行には政治的中立性が求められる。教科書検定や教科書採択において利害関係のある教科書発行社が、企業として文科大臣に献金したことは、教科書に対する国民の信頼を裏切り、政治的中立性を大きく損なうこととなった。このことは「教科書に真実と自由」を求め、検閲的な検定に反対し、民主的な教科書採択を求める多くの人々の願いを真っ向から否定する暴挙であり、とうてい容認することはできない。

教科書問題の歴史的経過に照らし合わせても看過できない問題である。1975 年から 1981 年にかけて、唯一の業界団体である教科書協会がまとめ役となり、教科書発行社 17 社が自民党文教族に多額の献金を続けていたことが 1981 年に発覚した。政治との癒着が明らかになり、教科書に対する国民の信頼は失墜した。このとき出版労連及び教科書共闘会議は、教科書協会と交渉し、協会から「教科書の中立性を考え、今後はやらない。襟を正す」という回答を引き出している。さらに大日本図書、啓林館、開隆堂、実教出版、清水書院、日本書籍の各発行社から「今後は献金を行わない」という明確な回答を引き出している。しかし 1988 年には、高石邦男前文部事務次官の選挙資金集めのパーティー券を、教科書発行社が購入するという事件が起こった。教科書会社の経営体質が変わっていないことを国民の前にさらけ出す、恥ずべき事件であった。

三省堂は、この 2 度の政治献金には加わっていないが、教科書協会や各経営と出版労連及び教科書共闘会議の交渉経過及び社会的な要請は認識していたはずである。こうした歴史的経過からも、とうてい許されるものではない。

教科書出版に従事する労働者は、より良い教科書を子どもたちの手に届けたい、教育の向上に寄与したいという思いで働いている。十分とはいえない賃金で、しかも長時間労働を強いられながらも教科書に関わり続けるのは、そうした思いに支えられているからである。今回の献金問題は、こうした働く者への裏切り行為でもある。

さらに、今回問題とされたのは三省堂であるが、教科書業界が抱える構造的な問題を解決しなければ、今後も同様の問題が起りかねない。出版労連及び教科書共闘会議は、三省堂と自民党に強く抗議すると同時に、今回の問題を重く受け止め、国民の負託に応える教科書を発行し続けるため、政治的中立性を念頭に、教育の国家統制に反対し、教科書発行社の社会的責任を追及していく。

以上